

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第118期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社中山製鋼所

【英訳名】 Nakayama Steel Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井博務

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町一丁目1番66号

【電話番号】 (06)6555-3035

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松岡雅啓

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館

【電話番号】 (03)5220-7330

【事務連絡者氏名】 営業本部東京営業所長 齋藤日出樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社中山製鋼所 営業本部東京営業所
(東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第114期 平成20年3月	第115期 平成21年3月	第116期 平成22年3月	第117期 平成23年3月	第118期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	215,089	259,788	156,278	173,959	171,763
経常損益 (百万円)	2,702	7,143	10,013	3,919	6,337
当期純損益 (百万円)	182	2,343	19,654	6,779	11,619
包括利益 (百万円)				6,809	9,578
純資産額 (百万円)	83,625	84,890	66,042	59,209	49,672
総資産額 (百万円)	243,286	239,550	228,100	215,322	204,786
1株当たり純資産額 (円)	502.26	513.94	369.11	309.85	228.53
1株当たり 当期純損益金額 (円)	1.40	18.20	152.68	52.66	90.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	27.6	20.8	18.5	14.4
自己資本利益率 (%)	0.3	3.6	34.6	15.5	33.5
株価収益率 (倍)		10.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,764	5,636	14,083	436	4,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,521	8,822	3,570	1,068	3,369
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,091	8,434	2,043	362	5,752
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,650	8,900	17,366	16,356	14,251
従業員数 (人)	1,874	1,806	1,712	1,588	1,554
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	149,016	189,728	98,426	117,362	113,881
経常損益 (百万円)	476	4,282	10,920	7,051	8,343
当期純損益 (百万円)	660	1,287	19,862	7,983	12,864
資本金 (百万円)	15,538	15,538	15,538	15,538	15,538
発行済株式総数 (千株)	131,383	131,383	131,383	131,383	131,383
純資産額 (百万円)	53,992	53,495	34,603	25,811	14,031
総資産額 (百万円)	177,699	172,648	167,356	151,132	136,112
1株当たり純資産額 (円)	413.15	415.55	268.81	200.52	109.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	()	()	()
1株当たり 当期純損益金額 (円)	5.04	10.00	154.30	62.02	99.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	31.0	20.7	17.1	10.3
自己資本利益率 (%)	1.2	2.4	45.1	26.4	64.6
株価収益率 (倍)		19.2			
配当性向 (%)		60.0			
従業員数 (人)	914	898	895	775	742

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期から第118期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および第114期から第118期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正8年9月創業者中山悦治の個人経営で、兵庫県尼崎市に於いて亜鉛鉄板製造工場を設立しました。

その後、大正12年12月株式会社中山悦治商店を設立、さらに昭和9年6月商号を株式会社中山製鋼所と改称し、今日に至っております。

会社設立後の主要な変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
大正12年12月	株式会社中山悦治商店を設立(本社大阪市) 資本金50万円
昭和4年2月	薄板工場操業開始
" 8年4月	第1号平炉操業開始
" 9年6月	商号を株式会社中山製鋼所と改称
" 14年7月	第1高炉火入れ、銑鋼一貫生産体制を確立
" 14年9月	南海化学工業株式会社(現南海化学株式会社)を合併
" 16年9月	第2高炉火入れ
" 20年8月	第2次世界大戦終結とともに全工場操業休止
" 21年5月	電気炉及び線材工場操業再開、以後各工場操業再開
" 24年5月	東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
" 26年6月	南海化学工業株式会社(現南海化学株式会社)を分離
" 28年3月	第2高炉操業再開、再び銑鋼一貫生産体制へ
" 32年1月	第1高炉操業再開
" 35年4月	名古屋製鋼所(愛知県)線材工場操業開始
" 37年6月	清水製鋼所(静岡県)中板工場操業開始
" 48年5月	連続鑄造操業開始
" 49年9月	子会社中山不動産株式会社(現中山興産株式会社)を設立
" 50年9月	転炉操業開始、平炉操業停止
" 56年9月	新棒線工場操業開始
" 58年10月	新第1高炉火入れ
平成5年10月	三星機工株式会社を合併
" 8年7月	子会社中山共同発電株式会社を設立
" 10年6月	子会社中山名古屋共同発電株式会社を設立
" 11年4月	関連会社3社の合併により中山三星建材株式会社を設立
" 11年4月	中山共同発電株式会社営業開始
" 12年1月	熱延工場操業開始
" 12年4月	中山名古屋共同発電株式会社営業開始
" 12年10月	清水製鋼所及び名古屋製鋼所の加工鋼材の生産・販売を中山三星建材株式会社に営業譲渡
" 13年4月	中山三星建材株式会社、中山通商株式会社ほか4社を連結子会社化
" 13年11月	世界初の微細粒鋼(商品名NFG)を開発、生産・販売を本格展開
" 14年7月	第1高炉及び第2高炉を休止
" 15年3月	中山共同発電株式会社、中山名古屋共同発電株式会社の株式譲渡により両社を連結対象から除外
" 16年3月	微細粒熱延鋼板の製造を可能とした偏芯異径片駆動圧延設備の開発で大河内記念技術賞を受賞
" 17年3月	RPF(固形燃料)製造設備を設置し、リサイクル事業を推進
" 22年5月	転炉工場及びコークス工場を休止
" 22年9月	RPF製造設備を休止
" 23年12月	大阪証券取引所の上場を廃止

(注)平成24年5月14日開催の当社取締役会において、平成24年度上期中に当社の厚板工場を休止することを決議しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鉄鋼

鉄鋼製品については当社の鉄鋼事業部門が製造・販売を行っており、鉄鋼二次加工製品については、当社以外に連結子会社中山三星建材(株)及び三泉シャ- (株)並びに関連会社(株)N S ボルテンにおいても製造・販売を行っております。また、当社グループの製品等の輸送については、連結子会社三星海運(株)が主として行っております。

当社製品の一部については、連結子会社中山通商(株)及び三星商事(株)を通じて販売しております。

当社の鉄鋼事業部門は主要株主である新日本製鐵(株)と、鋼材の販売及び鋼材の原料となる鋼片等の購入を行っております。

(2) エンジニアリング

当社のエンジニアリング事業部門が国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立等を行っております。

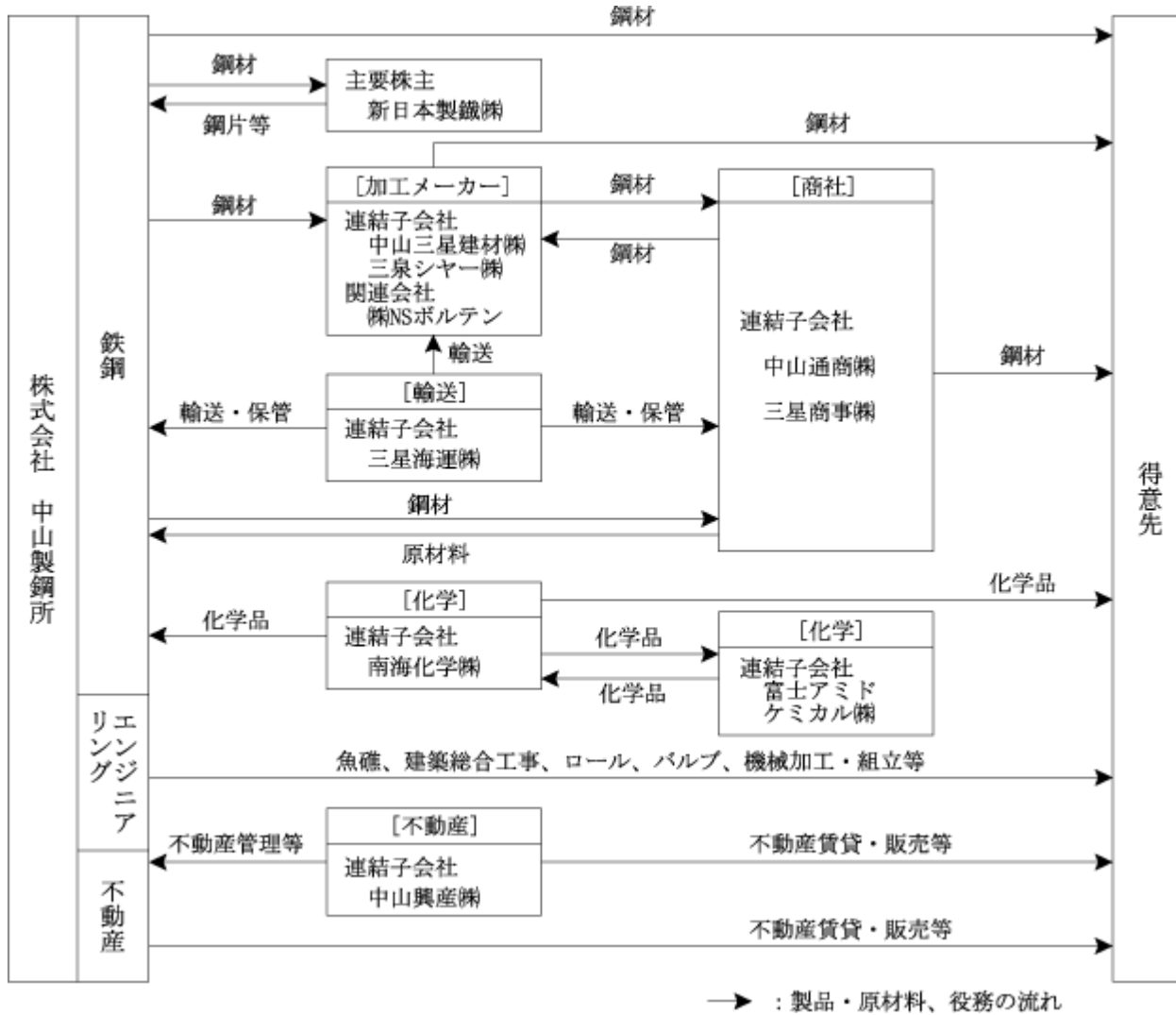
(3) 不動産

当社の不動産事業部門が不動産の賃貸・販売を行っているほか、連結子会社中山興産(株)が不動産の売買・仲介、その他サービス事業を行っております。

(4) 化学

連結子会社南海化学(株)が化学工業薬品の製造・販売を、連結子会社富士アミドケミカル(株)が化学工業薬品の製造を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引等
(連結子会社) 中山三星建材(株) (注)2	堺市堺区	300	鉄鋼	81.8 (35.5)	兼任1人	当社製品の加工販売を行っております。
中山通商(株) (注)2、4	大阪市西区	96	鉄鋼	50.0 (29.0)	兼任1人	当社製品の販売および当社原料資材の納入を行っております。
三星商事(株) (注)4	大阪市西区	46	鉄鋼	70.5 (47.1)		当社製品の販売を行っております。
三星海運(株)	大阪市西区	56	鉄鋼	60.1 (35.4)	兼任1人	当社製品、半製品、原料等を運搬しております。
三泉シヤ- (株)	大阪市浪速区	60	鉄鋼	100.0 (81.0)	兼任1人	当社製品の加工販売を行っております。
南海化学(株) (注)2	大阪市西区	303	化学	56.5 (16.4)		当社原料、資材を納入しております。
富士アミドケミ カル(株)	東京都北区	30	化学	100.0 (100.0)		
中山興産(株)	大阪市大正区	100	不動産	100.0 ()	兼任1人	当社不動産の管理・警備作業を請け負っております。
(持分法適用 関連会社) (株)NSボルテン	大阪市住之江 区	300	鉄鋼	30.0 (30.0)		当社が保有する土地の一部を賃貸しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
4 中山通商(株)及び三星商事(株)については、それぞれの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

	中山通商(株) (百万円)	三星商事(株) (百万円)
売上高	73,185	21,696
経常利益	610	309
当期純利益	348	158
純資産額	4,469	2,847
総資産額	19,745	10,960

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	化学	全社(共通)	合計
従業員数(名)	1,179	37	66	119	153	1,554

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
742	39.7	17.0	5,102

セグメントの名称	鉄鋼	エンジニア リング	全社(共通)	合計
従業員数(名)	552	37	153	742

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2 平均年間給与は時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内単一組合で中山製鋼所労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は、524名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給問題等の影響により、一時的に生産水準は大きく低下しましたが、その後は緩やかな回復傾向が見られました。しかし、昨秋以降、欧州金融危機を背景とした記録的な円高の継続やタイの洪水影響、原油価格の高騰といった景気の下押し圧力が強まり、国内景気は停滞感が強まりました。

当社グループにおきましては、第1四半期は震災の応援需要などを含め、鋼材販売量が前年同水準まで戻りつつありましたが、第2四半期以降は震災復興の遅れや円高を背景とした輸入鋼材の攻勢、鋼材在庫の過剰な積み上がりなどの影響を受けて、鋼材販売量は減少しました。

このような状況の下、当社は電気炉材の適用拡大や鉄源多様化による安価原料の調達などに加え、人件費のカット幅の拡大や徹底的な緊縮財政に努めたことによる固定費の削減を図ってまいるとともに、採算重視の営業活動に徹し鋼材販売価格の適正化に努めてまいりましたが、鋼材需要の回復の遅れ等により、鋼材販売価格は低迷しました。

この結果、鉄源多様化の効果や固定費削減効果は所期目標を上回りましたものの、鋼材販売価格の改善が進まず、当社グループの業績は前期に比べ赤字幅を拡大し、誠に遺憾ながら、3期連続の赤字計上を余儀なくされる厳しい結果となりました。

以上より、当連結会計年度の売上高は1,717億63百万円（前期比21億96百万円減）、営業損失49億68百万円（前期比33億28百万円増）、経常損失は63億37百万円（前期比24億17百万円増）となりました。

特別損益につきましては、特別損失に、平成24年上期中に休止することを決定した厚板工場や遊休資産の減損損失を計上しましたことなどにより、前期に比べ特別損失は増加しました。また、当連結会計年度末において実効税率を変更し、繰延税金負債を取り崩したことに伴う法人税等調整額の計上により、前期に比べ法人税等調整額は減少しました。

これらの結果、当期純損失は116億19百万円（前期比48億40百万円増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

グループのコア事業であります鉄鋼では、コークス工場を平成22年5月に休止したため、コークスにかかる売上高、経常利益はともに前連結会計年度に比べ減少しました。コークスを除く鋼材部門において、原燃料の上昇に伴い鋼材販売価格を改善しましたが、建材等の鋼材需要が低水準に推移したため販売量が減少しましたので、売上高は1,519億25百万円（前期比15億76百万円減）と前期に比べ減収となりました。

一方、経常損益につきましては、原燃料価格の上昇によるコストアップを、鋼材販売価格の改善や鉄源多様化による仕入価格の引き下げ効果、並びに固定費の削減をはじめとする徹底したコストダウンでカバーしましたが、在庫影響が響いたため、68億15百万円の損失（前期比27億45百万円増）となりました。

エンジニアリングにつきましては、昨年秋口からの建築需要の低迷が依然として続いたことに加え、震災に伴う公共工事予算の圧縮により魚礁の受注が減少しましたので、売上高は23億75百万円（前期比6億35百万円減）、経常利益は50百万円（前期比60百万円減）となりました。

不動産につきましては、固定資産の売買仲介手数料が減少しましたことなどにより、売上高は4億75百万円（前期比10百万円減）、経常利益は1億99百万円（前期比1億3百万円減）となりました。

化学につきましては、転売品の販売量の増加などにより、売上高は169億87百万円（前期比26百万円増）と微増となりましたが、無機製品や農薬の影響が悪化しましたことなどにより、経常利益は6億36百万円（前期比5億3百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、142億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、44億86百万円となりました。前連結会計年度に比べて、たな卸資産の増減及び減損損失による収入が増加しましたが、税金等調整前当期純損失と売上債権の増減並びに仕入債務の増減などによる支出が上回りましたので、資金の支出は49億23百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、33億69百万円となりました。前連結会計年度に比べて、有形固定資産の取得による支出は減少しましたものの、有形固定資産の売却による収入がそれ以上に減少しましたことなどにより、資金の支出は23億1百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、57億52百万円となりました。前連結会計年度に比べて、有利子負債の増減による収入が増加しましたことなどにより、資金の収入は61億14百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	品名	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		生産高(千トン)	前期比(%)
鉄鋼	粗鋼	578	11.8
	圧延鋼材	1,362	5.0
	加工鋼材	354	0.6
化学	無機薬品等	248	6.9

(注) 上記以外につきましては、役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	品名	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼	鋼材	70,476	6.3	7,357	5.6
エンジニアリング	魚礁、総合 建築工事等	2,650	21.7	2,801	10.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼	151,925	1.0
エンジニアリング	2,375	21.1
不動産	475	2.1
化学	16,987	0.2
合計	171,763	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	18,025	10.5

前連結会計年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の取引先がありませんので、記載を省略しております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災に伴う復興需要に支えられて緩やかに景気拡大が続くと期待しておりますが、原油価格の高騰や円高の進行、原発停止に伴う生産の低迷など景気を押し下げるリスクが払拭しえない状況にあります。

このような環境の下、当社グループとしましては、現状の経営成績及び財政状態を鑑み、早期に業績回復と財務体質の改善に努めるべく、これまでの収益改善施策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」「電気炉材の適用拡大」「中高級鋼の拡販」や「コスト削減」を今後も一層推進するとともに、更なる収益改善施策として、設備が老朽化した厚板工場を平成24年度上期中に休止し、厚板工場休止に伴う人員削減を含め、200名規模の人員削減を実施いたします。これらの追加収益改善策は、現在策定中の抜本的収益改善計画の一部であります。当社グループの基本戦略を踏まえ、当該計画を早期に取り纏め、実行していく所存です。

当社グループの基本戦略は、顧客ニーズへの対応力、商品開発力、新日鐵グループ殿とのアライアンスの深化や当社連結グループの強化などの施策を推進し、経営環境の激変にも耐えうる企業体質・財務体質の構築と収益構造の安定化を図ることであり、具体的には以下のとおりです。

新日鐵グループ殿とのアライアンスについて

当社主力事業のフラット製品につきましては、これまでは新日鐵グループ殿から当社への受託により、当社の電炉鉄源、特長ある熱延設備などの活用を進めておりました。今後も電気炉材の高炉材向けへの適用鋼種の拡大、難製造材、低生産性材などでの当社熱延設備の優位性の一層の活用を図ってまいります。

今般、当社は厚板設備の休止を決定しましたので、新日鐵殿に当社から一部厚板製造を委託し、当社厚板事業を継続してまいります。

棒線事業におきましても、共同製造子会社方式による共同事業化（NSボルテン、NS棒線とNS北海製線）を進めてまいりましたが、今後も連携関係の強化に努めてまいります。

さらに、新たな取り組みとして、関西圏の中心に立地する当社の港湾設備を備えた岸壁、遊休土地、倉庫や発電設備などのインフラの有効活用を図ってまいります。

グループ戦略

当社グループは、グループ内に需要家並びに商社を有する特色を生かし、全国に展開する41拠点のグループインフラを活用することにより、地域・顧客に密着した需要家ニーズの的確な把握と迅速な対応を可能とする体制を徹底的に強化すべく、さらに一層具体的な取り組みを展開してまいります。きめ細かなサービス、価格競争力の優位性を需要家に提供できるよう積極的に推進してまいります。

新商品開発

平成23年3月に完成したアモルファス薄板試作ラインに改良を加えながら、より幅広く厚みのある高性能のアモルファス薄板を開発し、燃料電池部材等への適用に取り組んでおります。

また、株式会社サンエテックおよび国立大学法人東北大学と共同で、世界で初めてアモルファス溶射技術を適用した高感度、高速応答の磁歪（磁性材料に外部から磁界をかけると材料が伸びたり縮んだり変形する現象）式回転トルクセンサを開発し、平成23年10月には営業を開始しました。今後、電動アシスト自転車や自動車のパワーステアリング等への適用が期待されます。

当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合に、これを受け入れるか否かについては、株主の皆様によって最終的に決定・判断されるべき事項であると認識しております。

また、当社は、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上するためには、大規模買付者が意図する経営方針や事業計画の内容、株主の皆様や当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、事前の十分な情報開示がなされることが必要であると考えます。また、大規模買付者に対して質問や買収条件等の改善を要求し、あるいは株主の皆様にメリットのある相当な代替案が提示される機会を確保するため、相応の検討時間・交渉機会等も確保されている必要があると考えます。

そこで、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のため必要かつ相当な手段をとることができるよう、必要なルールおよび手続きを定めることとします。

(2) 基本方針の実現のための取り組みの概要

[当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール（買収防衛策）の導入]

当社は、平成20年6月27日開催の第114回定時株主総会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模な買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する適正ルール（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成23年6月29日開催の第117回定時株主総会において内容を一部修正したうえで本プランの継続の件を付議しました結果、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要

本プランは、大規模買付者に対し、以下に定めるルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守、具体的には 事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始することを求めるもので、以下の手続きを定めております。

- a) 大規模買付者による当社への「意向表明書」の提出
- b) 必要情報の提供
- c) 検討期間（「取締役会評価期間」）の確保

60営業日：対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合

90営業日：その他の大規模買付行為の場合

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じてファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の社外の専門家の助言を受け、また独立委員会の意見を聴取しながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為の条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為の開始に対抗する場合があります。大規模買付ルールが遵守されている場合には、当社取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として具体的対抗措置を発動しません。

本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終了の時点までとします。また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会または当社株主総会の決議により廃止されるものとしています。

(3) 上記取り組みに対する取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランを設定することは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

当報告書に記載している事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要原材料の価格並びに製品の販売価格の影響について

鉄鋼製品の主原材料価格は、国際的な資源需給の動向等の影響を受けます。当社グループでは、国内外の需要に見合ったフレキシブルな生産・営業体制を堅持するとともに、鋼材の需給動向や製造コストを勘案しながら、鋼材価格の改善を更に進めていく方針であります。

しかしながら、主原料の国際商品市況が急激に変化した場合、製造コストの上昇分に見合った販売価格への転嫁を早期に実施することは困難であるため、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、原油価格の変動に伴う重油・ガソリン・天然ガスなど、燃料価格の上昇は、製造プロセスにおける燃料コストや販売運送コストに大きな影響を与える可能性があります。

(2) 最終ユーザーの需要動向について

当社グループが製造している鉄鋼製品は、総合商社や鉄鋼商社、問屋や溶断業者などを通じて最終ユーザーに販売されております。最終ユーザーは、主として建設、建設機械や産業機械などに属する企業であることから、建設需要の低迷や建設機械や産業機械の生産量の減少など、最終ユーザーにおける鉄鋼需要そのものが低迷した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 固定資産減損損失について

当社グループの固定資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債及び借入金利について

当社グループでは、金利スワップ等の取引により、金利変動リスクを抑制する方法を採っておりますが、将来的に金利水準が大きく変動した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態は影響を受ける可能性があります。

(5) 事業活動にかかる環境規制について

鉄鋼事業活動の過程で発生する廃棄物、副産物等の扱いは、国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っております。しかしながら、将来において環境規制が強化された場合、例えば、CO2の排出者に対する環境税の導入等が行われた場合には、鉄鋼事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

また、化学事業では、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等の法規制を受けており、当社グループでは、これらの法規制を遵守し危機管理策を講じておりますが、これらの法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等が発生した場合の影響について

当社の船町工場をはじめとする当社グループの各製造工場が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、あるいは重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 電気料金の値上げ等の懸念について

当社製品の素材である鉄源の約半分は自社電気炉材で賄っております。電気炉にとって電気料金は原材料費に次ぐ主要コストであり、原発停止の継続や再生可能エネルギーの固定価格買取制度のスタートにより電気料金が上昇した場合には、損益に大きな影響を与える可能性があります。また、計画停電が実施されますと生産停止となり大幅な減産となる可能性があります。

(8) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項

当社の主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において、契約の一部において財務制限条項の一部に抵触しましたが、事前に各金融機関の合意を得られ、平成24年3月30日までに期限の利益喪失請求権を放棄する旨の同意書を受領しております。

(10) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当連結会計年度において4,968百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失および当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するための施策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策」に記載しております。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応、コスト低減を目的とした鉄鋼製造技術の向上をはじめ、鉄に関連した複合材の高付加価値化、新規事業化をめざして研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は283百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発費は次のとおりであります。

(1) 鉄鋼

鉄鋼事業においては、高付加価値・差別化新商品の開発を目指して、薄板（ホットコイル）、厚中板、棒鋼・線材及びメッキ帯鋼の各商品について、その各種機械特性はもとより、加工性・接合性・熱処理特性などについて一層の向上に重点を置いた研究・開発を行っております。

なかでも薄板分野では、当社が世界で初めて工業生産化に成功した微細粒熱延鋼板につきまして、重点商品として引続き精力的な研究・開発活動を展開しております。現在、自動車分野等の需要家から期待の大きい鋼板強度の高強度化（車体軽量化によるCO₂排出量低減と燃費向上）を達成しながら、加工性や溶接性や衝突安全性を損なわないなどの優れた特性を有する鋼板の製品・製造技術の研究・開発に取り組んでおり、電気炉が得意とする低合金系の微細粒高強度鋼板や需要家での冷延＋熱処理ラインを考慮した特殊鋼板の設計・開発も手がけております。

特に前者につきましては、次世代型NFGの位置付けで精力的に開発を進めております。

また、受託圧延関係に関しましては極軟鋼板の熱延TMCP技術を駆使した冷延＋焼鈍材の深絞り性改善など熱延工場の温度及び圧下制御を用いた付加価値向上に関する開発を進めております。

平成23年3月に完成したアモルファス薄板試作ラインに改良を加えながら、より幅広で厚みのある高性能のアモルファス薄板を開発し、燃料電池部材等への適用に取り組んでおります。また、株式会社サンエテック及び国立大学法人東北大学と共同で、世界で初めてアモルファス溶射技術を適用した高感度、高速応答の磁歪（磁性材料に外部から磁界をかけると材料が伸びたり縮んだり変形する現象）式回転トルクセンサを開発し、平成23年10月には営業を開始しました。今後、電動アシスト自転車や自動車のパワーステアリング等への適用が期待されます。

これらによる当事業に係る研究開発費は281百万円であります。

(2) エンジニアリング

エンジニアリング事業のうち海洋事業においては、水産庁の漁場整備方針「水産環境整備（水産資源の増大及び豊かな生態系の維持・回復）」に対応し、そのニーズに応えるべく木材利用礁及び産卵礁の研究開発を試験事業を含めて、地元自治体及び各種団体と連携して進めております。また、海事会社と共同で「中層浮漁礁の回収工法」に関する開発を手がけております。

これらによる当事業に係る研究開発費（主に調査費用、試験事業は有償提供のため除く）は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、本報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ21億96百万円減収の1,717億63百万円となりました。これは主に鋼材販売数量が減少したことによるものであります。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度に比べ33億28百万円減益の49億68百万円の損失となりました。これは原燃料価格の上昇を鋼材販売価格の改善や鉄源多様化のコスト削減効果でカバーしたものの、在庫影響などが減益要因となったためであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益に貸倒引当金戻入額を計上し、営業外費用では前連結会計年度に計上しましたシンジケートローン手数料が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ9億10百万円の費用減少（純額）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別損失に減損損失や事業構造改善引当金繰入額などを計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ32億42百万円の費用増加（純額）となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ48億40百万円減益の116億19百万円の損失となりました。その結果、1株当たり当期純損失金額は90円27銭となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、854億5百万円（前連結会計年度末862億53百万円）となり、8億48百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（357億54百万円から380億49百万円へ22億95百万円の増加）や未収入金（15億10百万円から30億44百万円へ15億33百万円の増加）が増加しましたが、たな卸資産（318億42百万円から292億15百万円へ26億27百万円の減少）と現金及び預金（163億56百万円から142億51百万円へ21億4百万円の減少）が減少しましたことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,193億81百万円（前連結会計年度末1,290億69百万円）となり、96億88百万円減少しました。その主な要因は、設備投資により33億99百万円増加しましたが、減価償却により75億57百万円、減損損失により36億38百万円、投資有価証券の売却により20億3百万円それぞれ減少しましたことによるものであります。

(流動負債及び固定負債)

当連結会計年度末における負債合計（流動負債及び固定負債）の残高は、1,551億13百万円（前連結会計年度末1,561億13百万円）となり、9億99百万円減少しました。その主な要因は、有利子負債が増加しました（951億45百万円から1,023億78百万円へ72億33百万円の増加）が、支払手形及び買掛金が減少しましたこと（248億15百万円から187億82百万円へ60億33百万円の減少）や実効税率の引下げなどにより繰延税金負債と再評価に係る繰延税金負債が減少しましたこと（199億62百万円から175億9百万円へ24億52百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、496億72百万円（前連結会計年度末592億9百万円）となり、95億36百万円減少しました。その主な要因は、実効税率の引下げなどにより土地再評価差額金が増加しました（163億82百万円から177億56百万円へ13億73百万円の増加）が、当期純損失の計上（116億19百万円）により減少しましたことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において4,968百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

鉄源の多様化と規格構成の見直し

圧延素材コストの低減のため、国内高炉鋼片の使用比率を下げ、割安な海外高炉鋼片や国内電気炉鋼片へのシフトを図っており、圧延製品の価格競争力をつけることにより販売数量の増加を図るとともに、規格構成を見直し販売価格の改善に努めております。

電気炉材の適用拡大

鋼板・コイルに関して、当社の電気炉の操業技術と熱延技術を組み合わせることにより、軟質系圧延製品の製造や従来の板厚より厚い圧延製品が製造可能になりました。これにより、新規ユーザーを開拓し、差別化商品の増加に注力しております。

中高級鋼の拡販

棒鋼に関して、加工性に優れた特性を持つ鋼材などの中高級鋼比率を高めてまいりました。これによりニーズへの対応力が向上しますので、既存のユーザーに加え新規ユーザーを開拓することで販売促進し、収益の向上を図っております。

コスト削減

外注費、労務費の削減などの緊急対策を維持するとともに、修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など製造コストの削減にも努めております。

上記のこれまでの施策に加えて、更なる収益改善策として、設備が老朽化した厚板工場を平成24年度上期中に休止し、厚板の製造を新日本製鐵株式会社殿に委託することにより、従来通りの営業体制の下で販売を継続し、厚板工場休止に伴う人員削減を含め、200名規模の人員削減を実施してまいります。

さらに、現状の当社グループを取り巻く事業環境が厳しく、先行き不透明ななか、当社グループとしましては、早期に収益基盤を構築するために、引き続き抜本的収益改善計画を検討してまいります。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、全ての取引金融機関より同意を得ておりますので、当面の資金繰りに関する懸念はないものと考えております。取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいるとともに、その間に今後の抜本的収益改善計画を早期に取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は33億99百万円であり、鉄鋼事業では第4変電所受電トランス増強更新工事などで19億21百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他 (1)	合計	
本社 船町工場 (大阪市大正区) 2	鉄鋼	製鋼、 圧延設備	9,504	25,614	26,318 (450,116) [246,042]	350	61,787	552

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他 (1)	合計	
中山三星 建材(株)	清水工場 (静岡県 静岡市)	鉄鋼	鋼材加工 設備	190	524	3,680 (102,736) [-]	29	4,425	52
	都城工場 (宮崎県 都城市)	鉄鋼	鋼材加工 設備	25	209	1,393 (30,609) [-]	3	1,632	23
南海化学 (株)	小雑賀 工場 (和歌山県 和歌山市)	化学	化学工業 薬品製造 設備	628	1,165	4,098 (59,495) [-]	33	5,924	24
	土佐工場 (高知県 高知市)	化学	化学工業 薬品製造 設備	241	206	3,593 (58,035) [-]	23	4,064	28

1 帳簿価額の内、「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具とリース資産の合計であります。

2 本社船町工場の土地の一部を賃借しており、年間賃借料は691百万円であります。なお、賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の時期	除却による 減少能力
提出会社	船町工場 (大阪市大正区)	鉄鋼	厚板圧延設備	0	平成24年7月	32万t/年

(注) 上記の厚板圧延設備の期末帳簿価額は、減損処理後の金額であります。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,383,661	131,383,661	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株で あります。
計	131,383,661	131,383,661		

(注) 大阪証券取引所に上場していた当社普通株式につき、平成23年11月11日付で上場廃止申請を行い、平成23年12月26日付で上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	1,948,048	126,883,661	300	14,404	300	4,726
平成17年12月5日 (注)2	4,500,000	131,383,661	1,134	15,538	1,126	5,853

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

2 有償一般募集による増加であります。

4,500千株 発行価格524円 発行価額502.36円 資本組入額252円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	43	200	67	2	9,005	9,352	
所有株式数(単元)		25,943	4,328	39,516	10,817	9	50,251	130,864	519,661
所有株式数の割合(%)		19.82	3.31	30.20	8.26	0.01	38.40	100	

(注) 1 自己株式2,671,623株は「個人その他」の欄に2,671単元、「単元未満株式の状況」の欄に623株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	12,875	9.80
財団法人中山報恩会	大阪市中央区西心斎橋1丁目4-5	10,683	8.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,966	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,941	3.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,846	2.16
中山持株共栄会	大阪市大正区船町1丁目1-66	2,717	2.06
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目1-66	2,671	2.03
尼崎製罐株式会社	尼崎市大島1丁目41-1	1,992	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,985	1.51
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	1,698	1.29
計		47,377	36.06

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数について、信託口は4,912千株、信託口4は1,903千株であります。

- 2 中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の連名で平成23年4月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,499	4.19
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,512	1.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	277	0.21

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社の連名で平成23年12月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年12月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,966	3.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,044	1.56
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	256	0.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,671,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,193,000	128,193	
単元未満株式	普通株式 519,661		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	131,383,661		
総株主の議決権		128,193	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権は1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が623株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目 1-66	2,671,000		2,671,000	2.03
計		2,671,000		2,671,000	2.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,370	1
当期間における取得自己株式	1,002	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による 売渡)	3,668	0		
保有自己株式数	2,671,623		2,672,625	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び処理による増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当政策を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、国際経済金融情勢、業界動向、今後の事業展開、とりわけ国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤・財務体質の強化を総合的に勘案の上、株主の皆様への利益還元策を実施してまいりました。

企業価値の継続的な向上こそが、株主の皆様を長期的に確保するものであり、真にご期待に応えることであるとの考え方に立って、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えすべく、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、3期にわたる業績不振と期末における財務状況等を踏まえ、誠に遺憾ながら、中間配当と同様、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	321	400	252	166	130
最低(円)	167	165	105	66	63

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の売買実績によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	86	78	80	97	98	94
最低(円)	75	63	65	70	86	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の売買実績によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		藤井博務	昭和22年5月2日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年4月 同社広畑製鐵所副所長 " 13年4月 同社参与広畑製鐵所長 " 13年6月 同社取締役広畑製鐵所長 " 15年4月 同社取締役、大阪製鐵株式会社顧問 " 15年6月 大阪製鐵株式会社常務取締役 " 17年6月 当社代表取締役副社長生産・技術部門全般統括、品質管理、商品研究、新規事業担当 " 18年6月 当社代表取締役社長(現)	(注2)	145,000
取締役	営業本部長	箱守一昭	昭和28年2月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年8月 当社生産技術部長 " 17年6月 当社取締役生産技術部長兼事業戦略担当 " 18年1月 当社取締役生産戦略プロジェクトチームリーダー兼事業戦略担当 " 18年6月 当社取締役生産戦略プロジェクトチームリーダー兼事業戦略、商品研究担当 " 19年4月 当社取締役生産戦略プロジェクトチームリーダー兼事業戦略、品質管理、商品研究、棒線担当 " 20年12月 当社取締役生産戦略プロジェクトチームリーダー兼事業戦略、品質管理、商品開発、棒線担当 " 21年4月 当社取締役事業戦略、品質管理、商品開発、棒線担当 " 22年6月 当社取締役圧延部門、品質管理、商品開発担当 " 23年2月 当社取締役営業本部長兼商品開発担当(現)	(注2)	41,000
取締役	設備部長	渡邊秀幸	昭和29年1月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年12月 当社設備部長 " 17年6月 当社取締役設備部長 " 22年6月 当社取締役設備部長兼環境エネルギー、安全防災担当 " 23年6月 当社取締役設備部長兼エンジニアリング事業、環境エネルギー、安全防災担当(現)	(注2)	27,000
取締役	生産技術部長	吉村敏	昭和30年12月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社参与製鋼工場長兼事業戦略チーム " 18年6月 当社取締役製鋼工場長兼事業戦略担当 " 19年4月 当社取締役生産技術部長兼事業戦略、製鋼担当 " 20年4月 当社取締役生産技術部長兼棒線構造改革プロジェクトチームリーダー兼事業戦略、製鋼担当 " 21年4月 当社取締役生産技術部長兼事業戦略、製鋼担当 " 22年6月 当社取締役生産技術部長兼工程管理、製鋼担当 " 23年2月 当社取締役生産技術部長兼生産部門、品質管理、工程管理担当(現)	(注2)	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	人事部長	山本 有 男	昭和29年7月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社参与人事部長 " 19年6月 当社取締役人事部長兼総務、能力開発、附属病院担当 " 20年4月 当社取締役人事部長兼総務、人材開発、附属病院担当 " 20年6月 当社取締役人事部長兼総務、人材開発、介護・病院事業担当 " 22年6月 当社取締役人事部長兼総務、介護・病院事業担当 " 23年6月 当社取締役人事部長兼総務、購買、介護・病院事業担当(現)	(注2)	27,000
取締役	経理部長	松岡 雅 啓	昭和25年10月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 当社参与経理部長 " 20年6月 当社取締役経理部長 " 21年6月 当社取締役経理部長兼システム担当(現)	(注2)	29,000
監査役(常勤)		笹部 隆 夫	昭和25年7月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社環境管理部長 " 20年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注3)	33,000
監査役		福西 惟 次	昭和17年8月24日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年4月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)国際経営開発部長 " 7年10月 イタリヤード株式会社常務取締役管理本部長 " 16年7月 ツルカメコーポレーション株式会社(現あずみ株式会社)監査役 " 17年6月 当社監査役(現)	(注4)	+
監査役		榎本 比呂志	昭和32年11月3日生	昭和58年4月 京都府庁入庁 平成2年4月 弁護士登録 大阪弁護士会所属 北村法律事務所(現北村合同法律事務所)入所(現) " 19年6月 当社監査役(現)	(注5)	12,000
計						278,000

- (注) 1 監査役 福西 惟次および榎本 比呂志の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 笹部 隆夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 福西 惟次の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 榎本 比呂志の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
中務 正 裕	昭和40年1月19日生	平成6年4月 弁護士登録 大阪弁護士会所属 中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務所)入所(現) " 17年8月 米国Kirkland & Ellis LLP 勤務 " 18年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 " 18年6月 浅香工業株式会社社外監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名（平成24年3月末現在）より構成される監査役会が、その監査の方針・分担に従い厳正な監査を実施しております。現在、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会において、社外監査役（2名）から独立かつ客観的見地に立っての質問や忌憚のない意見を受けており、監査役による経営の監査機能が有効に働いているものと考えております。また、当社の監査役が中心となって、当社グループ・主要連結子会社7社の全監査役が参加する「中山グループ監査役連絡会」を設け、定期的に当社および当社グループ会社全体の業務監査・会計監査の充実を進めております。

当社と各社外監査役は、当社定款第37条に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を当該損害賠償責任の限度としております。

当社は、「取締役会」を原則として毎月1回開催しております。「取締役会」は平成24年3月末現在7名の取締役で構成され、経営目標・経営戦略など迅速かつ合理的な意思決定と、コーポレート・ガバナンスやリスク管理の観点より、取締役の業務執行を監視しております。また、当社では、「経営会議」を原則として毎月1回開催しており、事前に重要な経営課題について、報告・審議することにより、「取締役会」における経営判断の高度化を図っております。さらに、連結グループ全体の戦略の共有と事業部門・財務部門にわたる連結経営の強化を目的に、定期的に「グループ戦略会議」を開催し、グループ企業価値の最大化に努めております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を決議し、会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて見直しを行い、その改善を図ってまいります。

コンプライアンス体制につきましては、全役職員の行動規範として「中山製鋼所役職員行動規範」を制定し、その実践と徹底を通じて、適切な業務運営とコンプライアンス重視の企業風土づくりに努めております。また、法令、社内規程および上記行動規範の遵守違反やその疑いのある行為を発見ないし予知した場合の会社への報告ラインとして、通常の職制ラインとは別に、「中山製鋼所倫理ホットライン（内部通報制度）」を設けるとともに、公益のための通報を保護する「内部通報規程」を定め、事態の迅速な把握と是正、および違法・不正の抑止に努めております。さらに、内部統制システムの一環として、コンプライアンス違反に関する調査・監督を行う「倫理委員会」を設けています。同委員会は、社長を委員長とし、数名の委員および必要に応じて顧問弁護士を加えた構成としております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方につきましては、当社は反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対してはこれを断固として拒否します。反社会的勢力による不当な要求に対しましては、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密な連携をして、組織的に対応することを基本としています。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室（２名）が、各部門の業務遂行状況について、その適法性および妥当性を監査しております。

監査役と会計監査人とは、定例会合を持つと共に、必要に応じ随時所要の連絡を行うなど双方向の適時・適切な情報交換、情報の共有化に努め、相互の緊密な連携を保つように努めております。特に監査を効率的かつ効果的に進めるため、監査計画の立案・設定時または往査および監査講評時において、監査重点項目などについて積極的で率直な意見交換を行っております。

監査役と内部監査部門とは、会社の業務・財産の状況に関する情報の提供および内部統制システムの整備・運用の状況とその監査結果の報告を求めたり、必要に応じて適時の往査や調査を要請するなど、効率的な監査の実施のために緊密な連携を保持するように努めております。

監査役と内部監査部門は、これらの監査に対し、内部統制部門（経理部、総務部など）から定期的かつ随時に、内部統制の内容等について報告を受けております。

なお、社外監査役福西惟次氏は、他社での経理担当役員や財務実務を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、「取締役会」において、社外監査役から独立かつ客観的見地に立っての質問や忌憚のない意見を受けており、監査役による経営の監査機能が有効に働いているものと考えております。

当社の社外監査役は福西惟次氏および榎本比呂志氏の２名であります。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係につきましては、該当することは特にありません。

福西惟次氏は、平成16年7月よりツルカメコーポレーション株式会社（現あずみ株式会社）の監査役に就任し、平成21年9月に退任しておりますが、同社は当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係につきましては、該当することは特にありません。

当社は、榎本比呂志氏がパートナー弁護士として所属する北村合同法律事務所の弁護士である北村巖氏と顧問契約に基づき法務面での助言を受けておりますが、北村氏個人との契約であり、榎本氏との特別な利害関係はございません。

当社の社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、国内外の会社経営歴任、コンサルタントや弁護士としての見地から、適宜質問、確認等、発言を行っております。また、会計監査人や内部監査部門からも、適宜、説明を受けるなど監査に必要な情報を取得しております。

なお、社外監査役の福西惟次氏および榎本比呂志氏の両氏は、当社の一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特別には定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	61	61				9
監査役(社外監査役を除く)	12	12				1
社外役員	6	6				2

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第95回定時株主総会決議において月額25百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第99回定時株主総会決議において月額3.5百万円以内と決議いただいております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,583百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	7,390,000	1,965	安定的な取引を継続するためであります。
三菱商事(株)	200,000	461	同上
阪和興業(株)	1,214,407	446	同上
日鐵商事(株)	1,674,000	418	同上
清和中央ホールディングス(株)	20,000	214	同上
三井物産(株)	120,258	179	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	378,420	130	同上
山九(株)	305,000	121	同上
(株)京都銀行	132,662	97	同上
豊田通商(株)	60,637	83	同上
(株)カノークス	262,500	67	同上
住友商事(株)	41,800	49	同上
(株)池田泉州ホールディングス	404,025	45	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	71,500	37	同上
(株)静岡銀行	52,500	36	同上
丸紅(株)	50,000	29	同上
日本ペイント(株)	40,000	22	同上
住友信託銀行(株)(注)	49,262	21	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	15	同上
(株)西島製作所	12,000	14	同上
(株)安川電機	15,000	14	同上
大末建設(株)	169,435	13	同上
西華産業(株)	60,000	13	同上
(株)商船三井	20,600	9	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	26,450	9	同上
(株)TYK	40,000	7	同上
(株)兼松	56,031	4	同上
岡谷鋼機(株)	5,000	4	同上
(株)トーアミ	10,000	4	同上
日本カーボン(株)	21,000	4	同上

(注) 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は経営統合し、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪和興業(株)	1,214,407	456	安定的な取引を継続するためであります。
日鐵商事(株)	1,674,000	450	同上
三菱商事(株)	200,000	384	同上
清和中央ホールディングス(株)	20,000	190	同上
三井物産(株)	120,258	163	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	378,420	138	同上
豊田通商(株)	60,637	102	同上
(株)京都銀行	132,662	99	同上
山九(株)	305,000	98	同上
(株)カノークス	262,500	68	同上
住友商事(株)	41,800	49	同上
(株)池田泉州ホールディングス	404,025	46	同上
(株)静岡銀行	52,500	44	同上
丸紅(株)	50,000	29	同上
日本ペイント(株)	40,000	25	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	16	同上
西華産業(株)	60,000	14	同上
(株)商船三井	20,600	7	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	26,450	6	同上
(株)兼松	56,031	5	同上
(株)トーアミ	10,000	4	同上
日本カーボン(株)	21,000	4	同上
岡谷鋼機(株)	5,000	4	同上
日本郵船(株)	10,000	2	同上
太平工業(株)	5,000	2	同上
双日(株)	9,728	1	同上
ダイジェット工業(株)	5,000	0	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	400	0	同上
大末建設(株)	435	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当連結会計年度の会計監査人は、引き続き有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

なお、有限責任 あずさ監査法人及び当社監査に従事する同監査法人業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当連結会計年度に係る会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人（指定有限責任社員）

公認会計士 乾 一良、公認会計士 中畑 孝英、公認会計士 浅野 豊

- ・監査業務に係る補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人

公認会計士 5名、その他 13名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

個人情報保護法施行への対応

当社は、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、プライバシーポリシー（個人情報保護方針）を定め、個人情報の保護に努めております。この方針を実行するため、個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報保護管理者として総務担当役員を任命し、個人情報の適正な管理を実施しております。また、全役職員に対し、個人情報の保護および適正な管理方法についての教育を実施し、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底しております。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的な配当政策を実施するため、会社法第454条第5項に定める中間配当に関する事項について、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得に関する事項について、取締役会の決議をもって取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53		53	
連結子会社				
計	53		53	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、監査報酬の最終的な決定に当たって、監査役会の同意を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人のホームページ等から会計基準等の情報を随時取得したり、同財団法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,356	14,251
受取手形及び売掛金	35,754	2 38,049
有価証券	3 65	-
商品及び製品	4 12,953	13,765
仕掛品	3,377	2,491
原材料及び貯蔵品	15,511	12,958
未収入金	1,510	3,044
繰延税金資産	409	314
その他	833	923
貸倒引当金	519	394
流動資産合計	86,253	85,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 46,807	4 46,481
減価償却累計額	29,672	30,809
建物及び構築物（純額）	17,135	15,671
機械及び装置	4 116,185	4 114,995
減価償却累計額	80,122	85,302
機械及び装置（純額）	36,062	29,693
車両運搬具	4 1,234	4 1,204
減価償却累計額	1,136	1,142
車両運搬具（純額）	97	61
工具、器具及び備品	4 4,771	4 4,841
減価償却累計額	4,067	4,238
工具、器具及び備品（純額）	704	602
土地	4, 5 64,319	4, 5 64,220
リース資産	266	324
減価償却累計額	65	127
リース資産（純額）	200	197
建設仮勘定	555	743
有形固定資産合計	119,075	111,190
無形固定資産		
ソフトウェア	239	168
公共施設利用権	53	47
その他	685	648
無形固定資産合計	979	864

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 7,199	3, 6 5,086
長期貸付金	49	45
繰延税金資産	34	19
その他	6 1,908	6 2,278
貸倒引当金	177	104
投資その他の資産合計	9,014	7,325
固定資産合計	129,069	119,381
資産合計	215,322	204,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 24,815	2, 3 18,782
短期借入金	3, 4 33,056	3, 4 63,737
未払金	2,739	2 2,621
未払費用	1,496	1,855
未払法人税等	504	363
賞与引当金	763	428
事業構造改善引当金	161	-
その他	504	906
流動負債合計	64,041	88,696
固定負債		
長期借入金	3, 4 62,088	3, 4 38,641
繰延税金負債	8,506	7,463
再評価に係る繰延税金負債	5 11,456	5 10,046
退職給付引当金	3,133	3,196
役員退職慰労引当金	121	73
環境対策引当金	215	187
特別修繕引当金	3	8
事業構造改善引当金	2,083	2,370
負ののれん	3,395	3,067
その他	1,066	1,362
固定負債合計	92,071	66,417
負債合計	156,113	155,113

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,338
利益剰余金	2,808	14,366
自己株式	597	598
株主資本合計	22,470	10,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	1,001
繰延ヘッジ損益	-	255
土地再評価差額金	16,382 ₅	17,756 ₅
その他の包括利益累計額合計	17,414	18,502
少数株主持分	19,323	20,258
純資産合計	59,209	49,672
負債純資産合計	215,322	204,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	173,959	171,763
売上原価	160,923 ₁	161,992 ₁
売上総利益	13,036	9,770
販売費及び一般管理費		
販売費	7,018	7,133
一般管理費	7,658	7,605
販売費及び一般管理費合計	14,676 _{2, 3}	14,739 _{2, 3}
営業損失()	1,639	4,968
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	118	138
負ののれん償却額	328	328
不動産賃貸料	283	266
持分法による投資利益	-	29
その他	373	593
営業外収益合計	1,121	1,379
営業外費用		
支払利息	1,425	1,496
シンジケートローン手数料	585	-
その他	1,390	1,252
営業外費用合計	3,401	2,748
経常損失()	3,919	6,337
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	132 ₄
固定資産売却益	511 ₅	6 ₅
固定資産受贈益	129 ₆	-
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	644	138
特別損失		
減損損失	-	3,638 ₇
事業構造改善引当金繰入額	-	286 ₈
投資有価証券売却損	-	280
たな卸資産評価損	-	216 ₉
固定資産除却損	303 ₁₀	198 ₁₀
関係会社整理損	-	23 ₁₁
固定資産売却損	-	10 ₁₂
特別退職金	627 ₁₃	-
事業構造改善費用	508 ₁₄	-
災害による損失	298 ₁₅	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	-
特別損失合計	1,916	4,653
税金等調整前当期純損失()	5,191	10,852

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	688	597
法人税等調整額	43	759
法人税等合計	732	161
少数株主損益調整前当期純損失()	5,924	10,690
少数株主利益	855	929
当期純損失()	6,779	11,619

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	5,924	10,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885	28
繰延ヘッジ損益	-	255
土地再評価差額金	-	1,395
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	885	1,111
包括利益	6,809	9,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,628	10,510
少数株主に係る包括利益	819	932

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
当期首残高	10,339	10,339
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,339	10,338
利益剰余金		
当期首残高	3,830	2,808
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	40
当期純損失()	6,779	11,619
土地再評価差額金の取崩	139	21
当期変動額合計	6,639	11,557
当期末残高	2,808	14,366
自己株式		
当期首残高	597	597
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	597	598
株主資本合計		
当期首残高	29,111	22,470
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	40
当期純損失()	6,779	11,619
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	21
当期変動額合計	6,640	11,558
当期末残高	22,470	10,912

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,881	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	30
当期変動額合計	849	30
当期末残高	1,032	1,001
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	255
当期変動額合計	-	255
当期末残高	-	255
土地再評価差額金		
当期首残高	16,522	16,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	1,373
当期変動額合計	139	1,373
当期末残高	16,382	17,756
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,403	17,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	1,087
当期変動額合計	989	1,087
当期末残高	17,414	18,502
少数株主持分		
当期首残高	18,526	19,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	934
当期変動額合計	796	934
当期末残高	19,323	20,258
純資産合計		
当期首残高	66,042	59,209
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	40
当期純損失（ ）	6,779	11,619
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	2,022
当期変動額合計	6,832	9,536
当期末残高	59,209	49,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,191	10,852
減価償却費	7,697	7,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	198
賞与引当金の増減額(は減少)	155	334
退職給付引当金の増減額(は減少)	521	171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	48
特別修繕引当金の増減額(は減少)	15	4
環境対策引当金の増減額(は減少)	3	27
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	784	125
受取利息及び受取配当金	136	161
支払利息	1,425	1,496
減損損失	-	3,638
固定資産除却損	303	198
有形固定資産売却損益(は益)	511	3
投資有価証券評価損益(は益)	40	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	280
関係会社整理損	-	23
特別退職金	627	-
売上債権の増減額(は増加)	684	2,304
たな卸資産の増減額(は増加)	1,980	2,627
仕入債務の増減額(は減少)	1,615	6,095
未払消費税等の増減額(は減少)	702	319
その他	470	164
小計	1,427	3,754
特別退職金の支払額	597	-
法人税等の還付額	207	-
法人税等の支払額	601	732
営業活動によるキャッシュ・フロー	436	4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	-
有価証券の償還による収入	499	65
有形固定資産の取得による支出	5,745	3,212
有形固定資産の売却による収入	5,003	41
無形固定資産の取得による支出	33	36
固定資産の除却による支出	74	18
投資有価証券の取得による支出	31	8
投資有価証券の売却による収入	7	0
関係会社株式の取得による支出	10	-
関係会社出資金の払込による支出	307	395
関係会社の整理による収入	-	136
貸付けによる支出	34	202
貸付金の回収による収入	49	156
利息及び配当金の受取額	136	161
その他	28	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068	3,369

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,200	16,280
長期借入れによる収入	28,700	8,690
長期借入金の返済による支出	19,779	17,736
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	1
子会社の自己株式の処分による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3	2
少数株主への配当金の支払額	22	25
利息の支払額	1,425	1,382
その他	630	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	5,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,000	2,104
現金及び現金同等物の期首残高	17,366	16,356
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,356	14,251

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度において4,968百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

鉄源の多様化と規格構成の見直し

圧延素材コストの低減のため、国内高炉鋼片の使用比率を下げ、割安な海外高炉鋼片や国内電気炉鋼片へのシフトを図っており、圧延製品の価格競争力をつけることにより販売数量の増加を図るとともに、規格構成を見直し販売価格の改善に努めております。

電気炉材の適用拡大

鋼板・コイルに関して、当社の電気炉の操業技術と熱延技術を組み合わせることにより、軟質系圧延製品の製造や従来の板厚より厚い圧延製品が製造可能になりました。これにより、新規ユーザーを開拓し、差別化商品の増加に注力しております。

中高級鋼の拡販

棒鋼に関して、加工性に優れた特性を持つ鋼材などの中高級鋼比率を高めてまいりました。これによりニーズへの対応力が向上しますので、既存のユーザーに加え新規ユーザーを開拓することで販売促進し、収益の向上を図っております。

コスト削減

外注費、労務費の削減などの緊急対策を維持するとともに、修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など製造コストの削減にも努めております。

上記のこれまでの施策に加えて、更なる収益改善策として、設備が老朽化した厚板工場を平成24年度上期中に休止し、厚板の製造を新日本製鐵株式会社殿に委託することにより、従来通りの営業体制の下で販売を継続し、厚板工場休止に伴う人員削減を含め、200名規模の人員削減を実施してまいります。

さらに、現状の当社グループを取り巻く事業環境が厳しく、先行き不透明ななか、当社グループとしては、早期に収益基盤を構築するために、引き続き抜本的収益改善計画を検討してまいります。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、全ての取引金融機関より同意を得ておりますので、当面の資金繰りについての懸念はないものと考えております。取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいるとともに、その間に今後の抜本的収益改善計画を早期に取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名

中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シヤ- (株)、富士アミドケミカル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称 (株)NSボルテン

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社名

新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他9社

主要な関連会社名

(株)NS棒線、他2社

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(株)NSボルテンは利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が高まったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定額法によっております。

なお、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社は、内規を基礎として算定された当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

事業構造改善引当金

鉄鋼事業の構造改革に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もれる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

b ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金等)

ヘッジ方針

当社グループは社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増しましたので、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,344百万円は、「未収入金」1,510百万円、「その他」833百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	811百万円	653百万円
受取手形裏書譲渡高	0	

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理について、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	2,836百万円
支払手形及び買掛金		3,813
未払金		255
割引手形		400

3 投資有価証券は、営業取引及び金融機関借入金の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れておりません。

営業取引及び金融機関借入金の担保に供している有価証券の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	89百万円	75百万円

同上担保による債務残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	49百万円	54百万円
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	10	9

土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	65百万円	百万円
投資有価証券	47	47

中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	37百万円	37百万円

中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

4(1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。

工場財団組成物件の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	34,593百万円	34,593百万円
機械及び装置	32,916	26,776
建物及び構築物	11,933	10,613
工具、器具及び備品	340	287
車両運搬具	23	16
合計	79,807	72,287

同上担保による債務残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 及び長期借入金	3,292百万円	32,728百万円

(2) 前掲のほか有形固定資産、商品及び製品の一部は、次のとおり担保に供しております。

担保資産の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	8,922百万円	8,563百万円
建物及び構築物	910	853
機械及び装置	114	104
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産小計	9,948	9,522
商品及び製品	103	
合計	10,052	9,522

同上担保による債務残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 及び長期借入金	3,745百万円	2,471百万円

5 土地の再評価について

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月	平成14年3月31日	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,393百万円	10,459百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産による差額	956	1,189

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,614百万円	1,628百万円
投資その他資産のその他(出資金)	557	792

7 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証債務残高		
従業員(住宅資金)	81百万円	69百万円
エヒメシャーリング(株)	23	96
(株)サンマルコ	14	24
合計	119	190

8 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	370百万円	271百万円

9 貸出コミットメントライン契約

金融機関と締結した貸出コミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	17,000百万円	百万円
借入実行残高		
差引額	17,000	

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの影響額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	458百万円	360百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運送費	6,682百万円	6,827百万円
役員報酬	525	495
給料諸手当	2,544	2,399
賞与手当	395	321
賞与引当金繰入額	310	244
退職給付費用	246	263
役員退職慰労引当金繰入額	30	15
福利厚生費	648	624
減価償却費	487	633
賃借料	419	411
外注作業費	132	129

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	244百万円	283百万円

4 解体費用の見積りと実績の差異等による事業構造改善引当金の取崩額であります。

5 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。

6 愛知県臨港道路の建設に伴い、愛知県が所有していた旧防潮堤跡地を譲り受けたことによるものであります。

7 減損損失

当社グループは、事業資産については事業セグメント毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。厚板製造設備等については、当社が平成24年度上期中に休止することを決定したため、回収可能価額まで減額したものであります。賃貸資産については、収益性が低下していることにより回収可能価額まで減額したものであります。遊休資産については、当面の間稼働が見込めない資産等を回収可能価額まで減額したものであります。この結果、以下のとおり、3,638百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
厚板製造設備等	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定	大阪市大正区
賃貸資産	土地	大阪市住之江区
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品	大阪市大正区、大分市大字生石字、徳島県阿南市、静岡県榛原郡吉田町ほか

減損損失の内訳は、厚板製造設備等885百万円（機械及び装置867百万円、構築物14百万円、その他の有形固定資産3百万円）、賃貸資産10百万円（土地10百万円）、遊休資産2,742百万円（機械及び装置1,967百万円、建物525百万円、構築物194百万円、土地53百万円、工具器具備品1百万円）となっております。なお、回収可能価額に関して、路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

- 8 将来発生が見込まれる工場解体費に備えるための事業構造改善引当金の繰入額であります。
- 9 工場休止等に伴い、使用見込みがなくなった貯蔵品について評価損を計上したものであります。
- 10 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	175百万円	159百万円
建物等	53	20
撤去費用等	74	18
合計	303	198

- 11 関係会社を清算したことに伴う損失であります。
- 12 固定資産売却損は土地等の売却によるものであります。
- 13 鉄鋼事業の構造改革に伴い、希望退職者を募集したことによる特別加算金等であります。
- 14 鉄鋼事業の構造改革に伴い、たな卸資産を廃棄したことなどによるものであります。
- 15 主に震災に伴うたな卸資産廃棄損及び復旧費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	410百万円
組替調整額	280 "
税効果調整前	130百万円
税効果額	101 "
その他有価証券評価差額金	28百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	255百万円
-------	--------

土地再評価差額金

税効果額	1,395百万円
------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

その他の包括利益合計	1,111百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383			131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,653	7	0	2,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383			131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,659	15	3	2,671

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,356百万円	14,251百万円
現金及び現金同等物	16,356	14,251

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業における基幹系システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	222百万円	202百万円	3百万円	427百万円
減価償却累計額相当額	198	157	2	358
期末残高相当額	23	44	1	69

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	222百万円	202百万円	3百万円	427百万円
減価償却累計額相当額	215	195	2	413
期末残高相当額	6	6	0	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	58百万円	14百万円
1年超	14	0
合計	73	14

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	86百万円	59百万円
減価償却費相当額	80	55
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	10百万円	3百万円
1年超	3	
合計	14	3

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については原則として銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価は取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この内、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ有効性評価の方法」に記載のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,356	16,356	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	35,754 499		
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	35,254 113 5,224	35,254 114 5,224	1
資産計	56,948	56,950	1
(1) 支払手形及び買掛金	24,815	24,815	
(2) 短期借入金	14,860	14,860	
(3) 長期借入金(*2)	80,285	80,273	11
負債計	119,960	119,949	11
デリバティブ取引			

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金に1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,251	16,356	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	38,049 374		
(3) 有価証券及び投資有価証券	37,675	37,675	
満期保有目的の債券	47	49	1
その他有価証券	3,094	3,094	
資産計	55,067	55,069	1
(1) 支払手形及び買掛金	18,782	18,782	
(2) 短期借入金	31,140	31,140	
(3) 長期借入金(*2)	71,238	71,004	234
負債計	121,160	120,926	234
デリバティブ取引	(255)	(255)	

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金に1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債(3)長期借入金」参照）。

なお、デリバティブ取引の契約額等については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	311	315
小計	311	315
(2) 関係会社株式 子会社株式	752	748
関連会社株式	862	879
小計	1,614	1,628
合計	1,926	1,943

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,356			
受取手形及び売掛金	35,754			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(大阪市債)	65	47		
合計	52,175	47		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,251			
受取手形及び売掛金	38,049			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(大阪市債)		47		
合計	52,300	47		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債、地方債等	113	114	1
(2) 社債			
(3) その他			
小計	113	114	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債、地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	113	114	1

2 その他有価証券 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,841	3,124	1,717
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	4,841	3,124	1,717
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	383	426	43
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	383	426	43
合計	5,224	3,551	1,673

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40百万円を計上しております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	0	
債券			
その他			
合計	7	0	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債、地方債等	47	49	1
(2) 社債			
(3) その他			
小計	47	49	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債、地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	47	49	1

2 その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,760	1,183	1,577
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	2,760	1,183	1,577
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	333	367	34
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	333	367	34
合計	3,094	1,551	1,543

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,723	32	312
債券			
その他			
合計	1,723	32	312

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,282	27,295	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)(注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,125	13,625	255
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,170		

(注)時価の算定方法について、原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社である(株)中山製鋼所においては、昭和61年2月から適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年11月より確定給付企業年金制度に移行しております。また、退職一時金制度については、平成15年4月よりポイント制退職金制度を導入しております。

また、子会社8社のうち、3社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を、1社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、2社は確定給付企業年金制度のみを、2社は退職一時金制度のみを採用しております。従いまして、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度につきましては7社が、確定給付企業年金制度につきましては退職一時金制度を併用している会社も含めまして4社が、中小企業退職金共済制度につきましては3社が有しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	7,646	7,546
(2) 年金資産	3,864	4,121
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,782	3,424
(4) 未認識数理計算上の差異	928	741
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))	2,854	2,682
(6) 前払年金費用	278	513
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	3,133	3,196

(注) 連結子会社のうち7社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)2	430	487
(2) 利息費用	142	120
(3) 期待運用収益	36	31
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	237	191
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	774	767

(注) 1 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金595百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	314百万円	165百万円
たな卸資産評価損	43	119
貸倒引当金	137	91
未払事業税	52	36
たな卸未実現利益の消去	29	22
賞与引当金に係る社会保険料	39	21
事業構造改善引当金	66	
その他	18	22
繰延税金資産(流動資産)小計	703	479
評価性引当額	286	155
繰延税金資産(流動資産)合計	417	323
繰延税金負債(流動負債)		
貸倒引当金の消去及び実現	7	7
その他		1
繰延税金負債(流動負債)合計	7	9
繰延税金資産(流動資産)の純額	409	314

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定資産)		
繰越欠損金	11,713百万円	14,265百万円
固定資産減損損失	1,003	2,180
退職給付引当金	1,287	1,168
事業構造改善引当金	854	853
資産除去債務	169	151
投資有価証券評価損	979	150
その他	332	295
繰延税金資産(固定資産)小計	16,338	19,065
評価性引当額	15,609	18,473
繰延税金資産(固定資産)合計	729	591
繰延税金負債(固定負債)		
子会社株式取得に伴う 子会社の資産の再評価差額	7,966	7,004
その他有価証券評価差額金	534	433
前払年金費用	114	195
企業再編に伴う受入株式	284	164
固定資産圧縮積立金	125	107
その他	174	130
繰延税金負債(固定負債)合計	9,200	8,035
繰延税金資産(固定資産)の純額	34	19
繰延税金負債(固定負債)の純額	8,506	7,463

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	11,456百万円	10,046百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 36.0%

この税率の変更により、繰延税金負債（固定負債）は1,012百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は1,395百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は56百万円、土地再評価差額金は1,395百万円、少数株主持分は442百万円それぞれ増加しました。

また、損益に与える影響について、法人税等調整額が931百万円減少し、少数株主利益が438百万円増加しましたので、当期純損失は493百万円減少しました。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は466百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)、売却益は533百万円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,842	3,215	17,627	16,579

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は事業資産から賃貸資産への保有目的区分の変更(1,713百万円)であり、主な減少額は資産売却(4,490百万円)及び減価償却実施額(99百万円)などであります。

3 当連結会計年度末の時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で算定した金額であります。ただし、重要性に乏しい物件については、一定の評価額に基づく価額等により評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は505百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)、売却益は3百万円(特別利益に計上)、売却損は5百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,627	65	17,693	16,952

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で算定した金額であります。ただし、重要性に乏しい物件については、一定の評価額に基づく価額等により評価しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万 円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	153,501	3,011	485	16,961	173,959		173,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	246	524	89	1,302	1,302	
計	153,944	3,257	1,010	17,050	175,262	1,302	173,959
セグメント利益又は損失() (経常利益又は経常損失())	4,070	110	302	1,140	2,516	1,403	3,919
セグメント資産	170,729	2,977	5,704	25,290	204,701	10,620	215,322
その他の項目							
減価償却費	6,542	70	81	772	7,467	230	7,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,205	55	346	940	5,547	15	5,562

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万 円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	151,925	2,375	475	16,987	171,763		171,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	218	388	0	841	841	
計	152,160	2,593	863	16,987	172,604	841	171,763
セグメント利益又は損失() (経常利益又は経常損失())	6,815	50	199	636	5,928	408	6,337
セグメント資産	160,932	2,513	5,788	26,699	195,933	8,852	204,786
その他の項目							
減価償却費	6,373	82	94	862	7,412	144	7,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,921	73	28	1,375	3,398	0	3,399

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,516	5,928
セグメント間取引消去	171	8
全社営業外損益(注)	1,231	399
連結財務諸表の経常損失	3,919	6,337

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	204,701	195,933
セグメント間取引消去	1,870	1,853
全社資産(注)	12,490	10,705
連結財務諸表の資産合計	215,322	204,786

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(百万円)	関連するセグメント名
阪和興業株式会社	18,025	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント					全社又は調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万 円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	3,597		10	2	3,609	28	3,638

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万 円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)							
当期償却額	185			143	328		328
当期末残高	1,858			1,537	3,395		3,395

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万 円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)							
当期償却額	185			143	328		328
当期末残高	1,672			1,394	3,067		3,067

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要 株主	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造販売等	所有 直接 0.1 間接 被所有 直接10.0	鋼材の販 売、鋼片の 購入等	鋼材の販売 (注2)	13,060	売掛金	1,066
							鋼片等の購 入(注2)	10,598	買掛金	1,143

注1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しており
ます。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	309円85銭	228円53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	59,209	49,672
普通株式に係る純資産額 (百万円)	39,885	29,414
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	19,323	20,258
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	131,383
普通株式の自己株式数 (千株)	2,659	2,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	128,723	128,712

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	52円66銭	90円27銭
(算定上の基礎)		
当期純損失金額 (百万円)	6,779	11,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	6,779	11,619
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,726	128,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,860	31,140	1.297	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,196	32,597	1.211	
1年以内に返済予定のリース債務	61	74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,088	38,641	1.448	平成25年4月1日～平成29年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	165	145		平成25年4月1日～平成28年12月30日
その他有利子負債				
合計	95,371	102,598		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率の記載を省略しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,862	6,073	18,233	471
リース債務	64	48	27	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,319	86,678	128,591	171,763
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期(当期)純 損失金額() (百万円)	487	1,642	3,958	10,852
四半期純利益金額 又は四半期(当 期)純損失金額 () (百万円)	76	2,207	4,266	11,619
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期(当期)純 損失金額() (円)	0.59	17.15	33.15	90.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	0.59	17.74	16.00	57.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,385	6,892
受取手形	286	233
売掛金	1 23,551	1, 2 25,876
有価証券	3 65	-
製品	3,910	3,534
半製品	3,045	3,766
副産物	38	7
仕掛品	3,373	2,491
原材料	9,740	6,731
貯蔵品	3,711	3,677
前払費用	183	134
未収入金	300	1,948
関係会社短期貸付金	-	200
その他	79	159
貸倒引当金	42	3
流動資産合計	60,631	55,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 27,192	4 26,695
減価償却累計額	16,511	17,177
建物（純額）	10,680	9,517
構築物	4 9,725	4 9,642
減価償却累計額	6,646	6,919
構築物（純額）	3,078	2,723
機械及び装置	4 97,024	4 95,107
減価償却累計額	64,860	69,240
機械及び装置（純額）	32,163	25,866
車両運搬具	4 268	4 268
減価償却累計額	245	252
車両運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品	4 2,950	4 2,967
減価償却累計額	2,550	2,625
工具、器具及び備品（純額）	399	341
土地	4, 5 36,626	4, 5 36,541
リース資産	183	202
減価償却累計額	45	83
リース資産（純額）	137	119
建設仮勘定	141	96
有形固定資産合計	83,251	75,223
無形固定資産		
ソフトウェア	131	80
公共施設利用権	53	47
その他	596	563
無形固定資産合計	781	691

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,784	3 2,651
関係会社株式	3 981	3 981
その他	706	917
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	6,468	4,546
固定資産合計	90,501	80,460
資産合計	151,132	136,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	387	2 389
買掛金	1 13,708	1, 2 8,594
短期借入金	4 10,610	4 25,940
関係会社短期借入金	5,500	2,050
1年内返済予定の長期借入金	4 15,770	4 29,935
未払金	1 1,667	1, 2 1,742
未払費用	1,311	1,637
未払法人税等	37	37
賞与引当金	384	42
事業構造改善引当金	161	-
設備関係支払手形	29	2 93
設備関係未払金	723	2 644
その他	318	662
流動負債合計	50,611	71,769
固定負債		
長期借入金	4 58,183	4 34,660
繰延税金負債	661	629
再評価に係る繰延税金負債	5 11,301	5 9,900
退職給付引当金	1,682	1,740
環境対策引当金	209	183
事業構造改善引当金	2,083	2,370
資産除去債務	412	419
その他	175	406
固定負債合計	74,710	50,311
負債合計	125,321	122,080

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金	5,853	5,853
その他資本剰余金	3,754	3,754
資本剰余金合計	9,608	9,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,874	28,702
利益剰余金合計	15,874	28,702
自己株式	597	598
株主資本合計	8,673	4,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	977	943
繰延ヘッジ損益	-	255
土地再評価差額金	5 16,159	5 17,498
評価・換算差額等合計	17,137	18,186
純資産合計	25,811	14,031
負債純資産合計	151,132	136,112

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 117,362	1 113,881
売上原価		
製品期首たな卸高	4,268	3,910
当期製品製造原価	1 112,955	1 112,134
当期製品仕入高	906	569
合計	118,130	116,614
製品他勘定振替高	2 100	2 53
製品期末たな卸高	3,910	3,534
製品売上原価	3 114,120	3 113,025
売上総利益	3,241	855
販売費及び一般管理費	4, 5 7,752	4, 5 7,427
営業損失()	4,511	6,571
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	121	136
助成金収入	76	95
物品売却益	7	92
その他	147	168
営業外収益合計	365	498
営業外費用		
支払利息	1,320	1,377
賃借料	65	232
シンジケートローン手数料	585	-
その他	934	661
営業外費用合計	2,905	2,270
経常損失()	7,051	8,343
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	6 132
固定資産売却益	7 513	7 2
固定資産受贈益	8 129	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	645	135
特別損失		
減損損失	-	9 3,646
事業構造改善引当金繰入額	-	10 286
投資有価証券売却損	-	280
たな卸資産評価損	-	11 216
固定資産除却損	219	12 174
固定資産売却損	-	13 5
特別退職金	14 581	-
事業構造改善費用	15 508	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	-
災害による損失	16 35	-
特別損失合計	1,523	4,609
税引前当期純損失()	7,929	12,817

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	45	38
法人税等合計	53	46
当期純損失()	7,983	12,864

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		83,101	73.9	83,126	74.0
労務費	1	3,668	3.3	3,165	2.8
経費	2	25,755	22.8	26,111	23.2
当期総製造費用		112,525	100.0	112,403	100.0
雑収入等控除額		370		242	
当期製造原価		112,155		112,161	
期首半製品副産物仕掛品 たな卸高		7,507		6,457	
合計		119,663		118,618	
他勘定振替高	3	249		219	
期末半製品副産物仕掛品 たな卸高		6,457		6,265	
当期製品製造原価		112,955		112,134	

(注) 原価計算の方法

主として実際原価に基づく工程別総合原価計算であります。

1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	213	2
退職給付費用	364	314

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	5,723	5,563
電力料	4,278	4,987
外注作業費	5,612	4,836
ガス料	2,706	3,747
外注加工賃	3,210	3,091
運賃	1,008	1,028
外注修繕費	961	854
租税課金	813	758

3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
社内使用高	232	218
その他	17	0
合計	249	219

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,853	5,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,853	5,853
その他資本剰余金		
当期首残高	3,754	3,754
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,754	3,754
資本剰余金合計		
当期首残高	9,608	9,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,608	9,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,031	15,874
当期変動額		
当期純損失()	7,983	12,864
土地再評価差額金の取崩	139	36
当期変動額合計	7,843	12,827
当期末残高	15,874	28,702
利益剰余金合計		
当期首残高	8,031	15,874
当期変動額		
当期純損失()	7,983	12,864
土地再評価差額金の取崩	139	36
当期変動額合計	7,843	12,827
当期末残高	15,874	28,702
自己株式		
当期首残高	597	597
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	0

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	597	598
株主資本合計		
当期首残高	16,518	8,673
当期変動額		
当期純損失()	7,983	12,864
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	36
当期変動額合計	7,844	12,828
当期末残高	8,673	4,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,786	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	808	34
当期変動額合計	808	34
当期末残高	977	943
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	255
当期変動額合計	-	255
当期末残高	-	255
土地再評価差額金		
当期首残高	16,299	16,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	1,338
当期変動額合計	139	1,338
当期末残高	16,159	17,498
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,085	17,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	948	1,049
当期変動額合計	948	1,049
当期末残高	17,137	18,186
純資産合計		
当期首残高	34,603	25,811
当期変動額		
当期純損失()	7,983	12,864
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	948	1,049
当期変動額合計	8,792	11,779
当期末残高	25,811	14,031

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、当事業年度において6,571百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

鉄源の多様化と規格構成の見直し

圧延素材コストの低減のため、国内高炉鋼片の使用比率を下げ、割安な海外高炉鋼片や国内電気炉鋼片へのシフトを図っており、圧延製品の価格競争力をつけることにより販売数量の増加を図るとともに、規格構成を見直し販売価格の改善に努めております。

電気炉材の適用拡大

鋼板、コイルに関して、当社の電気炉の操業技術と熱延技術を組み合わせることにより、軟質系圧延製品の製造や従来の板厚より厚い圧延製品が製造可能になりました。これにより、新規ユーザーを開拓し、差別化商品の増加に注力しております。

中高級鋼の拡販

棒鋼に関して、加工性に優れた特性を持つ鋼材などの中高級鋼比率を高めてまいりました。これによりニーズへの対応力が向上しますので、既存のユーザーに加え新規ユーザーを開拓することで販売促進し、収益の向上を図っております。

コスト削減

外注費、労務費の削減などの緊急対策を維持するとともに、修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など製造コストの削減にも努めております。

上記のこれまでの施策に加えて、更なる収益改善策として、設備が老朽化した厚板工場を平成24年度上期中に休止し、厚板の製造を新日本製鐵株式会社殿に委託することにより、従来通りの営業体制の下で販売を継続し、厚板工場休止に伴う人員削減を含め、200名規模の人員削減を実施してまいります。

さらに、現状の当社を取り巻く事業環境が厳しく、先行き不透明ななか、当社としましては、早期に収益基盤を構築するために、引き続き抜本的収益改善計画を検討してまいります。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、全ての取引金融機関より同意を得ておりますので、当面の資金繰りについての懸念はないものと考えております。取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいるとともに、その間に今後の抜本的収益改善計画を早期に取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定額法によっております。

なお、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

鉄鋼事業の構造改革に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もれる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金等)

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた379百万円は、「未収入金」300百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃借料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,000百万円は、「賃借料」65百万円、「その他」934百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する事項

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	13,816百万円	12,215百万円
買掛金	1,799	2,189
未払金	906	1,007

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理について、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	百万円	3,641百万円
支払手形		142
買掛金		2,288
未払金		10
設備支払手形		40
設備未払金		20

3 投資有価証券及び関係会社株式は、土地賃借保証並びに中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。

土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	65百万円	- 百万円
投資有価証券	47	47

中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	37百万円	37百万円

中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	9百万円	9百万円

4 (1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。

工場財団組成物件の帳簿価額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	31,628百万円	25,313百万円
土地	27,189	27,189
建物	8,118	7,103
構築物	2,734	2,395
工具、器具及び備品	333	282
車両運搬具	23	16
合計	70,027	62,301

同上担保による債務残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	1,320百万円	31,000百万円

(2) 前掲のほか建物・土地の一部は、次のとおり担保に供しております。

担保資産の帳簿価額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	2,282百万円	2,256百万円
建物	535	504
合計	2,818	2,761

同上担保による債務残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	百万円	百万円

5 土地の再評価について

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,393百万円	10,459百万円

6 保証債務について

当社従業員の金融機関借入金について保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証債務残高		
従業員(住宅資金)	81百万円	69百万円

このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証予約残高		
中山三星建材株式会社	155百万円	66百万円

7 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	370百万円	271百万円

8 貸出コミットメントライン契約

金融機関と締結した貸出コミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の 総額	17,000百万円	百万円
借入実行残高		
差引額	17,000	

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に対する売上高	45,198百万円	44,819百万円
関係会社からの仕入高	10,831	25,822

2 主に製品自家消費高であります。

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの影響額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	367百万円	395百万円

4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運送費	4,432百万円	4,386百万円
役員報酬	132	81
給料諸手当	955	812
賞与手当	137	101
賞与引当金繰入額	96	1
退職給付費用	165	128
福利厚生費	208	168
減価償却費	304	356
賃借料	142	140
外注作業費	305	280
租税課金	168	170

おおよその割合

販売費	58%	60%
一般管理費	42	40

5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	244百万円	283百万円

6 解体費用の見積りと実績の差異等による事業構造改善引当金の取崩額であります。

7 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。

8 愛知県臨港道路の建設に伴い、愛知県が所有していた旧防潮堤跡地を譲り受けたことによるものであります。

9 減損損失

当社は、事業資産については事業セグメント毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。厚板製造設備等については、当社が平成24年度上期中に休止することを決定したため、回収可能価額まで減額したものであります。賃貸資産については、収益性が低下していること等により、回収可能価額まで減額したものであります。遊休資産については、当面の間稼働が見込めない資産等を回収可能価額まで減額したものであります。この結果、以下のとおり、3,646百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
厚板製造設備等	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定	大阪市大正区
賃貸資産	土地	大阪市住之江区、長野県上田市
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品	大阪市大正区、大分市大字生石字、徳島県阿南市ほか

減損損失の内訳は、厚板製造設備等885百万円（機械及び装置867百万円、構築物14百万円、その他の有形固定資産3百万円）、賃貸資産43百万円（土地43百万円）、遊休資産2,717百万円（機械及び装置1,967百万円、建物525百万円、構築物194百万円、土地28百万円、工具器具備品1百万円）となっております。なお、回収可能価額に関して、路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

10 将来発生が見込まれる解体撤去費に備えるための事業構造改善引当金の繰入額であります。

11 工場休止等に伴い、使用見込みがなくなった貯蔵品について評価損を計上したものであります。

12 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	166百万円	150百万円
建物等	32	15
撤去費用等	19	8
合計	219	174

13 固定資産売却損は土地等の売却によるものであります。

14 鉄鋼事業の構造改革に伴い、希望退職者を募集したことによる特別加算金等であります。

15 鉄鋼事業の構造改革に伴い、たな卸資産を廃棄したことなどによるものであります。

16 主に震災に伴うたな卸資産廃棄損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,653	7	0	2,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,659	15	3	2,671

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業における基幹系システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	218百万円	51百万円	3百万円	273百万円
減価償却累計額相当額	195	41	2	239
期末残高相当額	23	9	1	34

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	218百万円	51百万円	3百万円	273百万円
減価償却累計額相当額	212	49	2	264
期末残高相当額	6	1	0	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	26百万円	9百万円
1年超	9	0
合計	36	9

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	44百万円	27百万円
減価償却費相当額	41	25
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 子会社株式	589	589
(2) 関連会社株式	391	391
合計	981	981

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
たな卸資産評価損	16百万円	107百万円
未払事業所税	14	17
賞与引当金	157	16
未払事業税	10	9
賞与引当金に係る社会保険料	19	2
事業構造改善引当金	66	
繰延税金資産(流動資産)小計	284	153
評価性引当額	284	153
繰延税金資産(流動資産)合計		
繰延税金負債(流動負債)		
繰延税金負債(流動負債)合計		
繰延税金資産(流動資産)の純額		
<hr/>		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定資産)		
繰越欠損金	11,548百万円	14,206百万円
固定資産減損損失	1,000	2,177
事業構造改善引当金	854	853
退職給付引当金	689	631
資産除去債務	169	151
投資有価証券評価損	928	110
その他	97	77
繰延税金資産(固定資産)小計	15,286	18,208
評価性引当額	15,286	18,208
繰延税金資産(固定資産)合計		
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	467	372
前払年金費用	111	192
有形固定資産	82	64
繰延税金負債(固定負債)合計	661	629
繰延税金負債(固定負債)の純額	661	629
<hr/>		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	11,301百万円	9,900百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成23年3月31日）

当事業年度におきましては、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

当事業年度におきましては、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 36.0%

この税率の変更により、繰延税金負債（固定負債）は74百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は1,375百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は51百万円、土地再評価差額金は1,375百万円それぞれ増加しました。

また、損益に与える影響について、法人税等調整額が22百万円減少し、当期純損失が同額減少しました。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	200円52銭	109円01銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	25,811	14,031
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,811	14,031
差額の主な内訳 (百万円)		
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	131,383
普通株式の自己株式数 (千株)	2,659	2,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	128,723	128,712

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	62円2銭	99円94銭
(算定上の基礎)		
当期純損失 (百万円)	7,983	12,864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	7,983	12,864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,726	128,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪和興業(株)	1,214,407	456
日鐵商事(株)	1,674,000	450
三菱商事(株)	200,000	384
清和中央ホールディングス(株)	20,000	190
三井物産(株)	120,258	163
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	378,420	138
豊田通商(株)	60,637	102
(株)京都銀行	132,662	99
山九(株)	305,000	98
(株)カノークス	262,500	68
その他39銘柄	1,094,670	431
計	5,462,554	2,583

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市平成16年度第8回公募公債	48	47
計	48	47

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ノムラ日本株戦略ファンド	3,000	14
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンッドファンド	1,000	5
計	4,000	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,192	51	548 (525)	26,695	17,177	675	9,517
構築物	9,725	133	215 (209)	9,642	6,919	276	2,723
機械及び装置	97,024	1,540	3,457 (2,834)	95,107	69,240	4,846	25,866
車両運搬具	268	2	2 (1)	268	252	8	16
工具、器具及び備品	2,950	72	55 (2)	2,967	2,625	126	341
土地	36,626		85 (71)	36,541			36,541
リース資産	183	20	1	202	83	38	119
建設仮勘定	141	1,771	1,816 (0)	96			96
有形固定資産計	174,112	3,591	6,181 (3,646)	171,522	96,299	5,972	75,223
無形固定資産							
ソフトウェア	532	9	235	305	225	60	80
公共施設利用権	1,231		1,038	193	145	5	47
その他	665	6	6	664	101	39	563
無形固定資産計	2,429	15	1,281	1,163	472	105	691
長期前払費用	172		71	101			101

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	エネルギー室 第4変電所 Bトランス本体及び遮断機	130 百万円
	熱延工場 BUR予備購入	62
	電気炉工場 タップチェンジャーダイバーダSW	59
	資源リサイクル スラグ処理場集約・拡張	53
建設仮勘定	エネルギー室 第4変電所受電トランス増強	164
	アモルファス 大型超急冷遷移制御噴射機の開発及び基材加熱機の設置	76

2 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	NSR・RPF 休止建物(減損)	473 百万円
構築物	NSR・コークス・RPF 休止構築物(減損)	190
機械及び装置	NO.2スキンバス工場 機械設備(減損)	1,831
	厚板工場 機械設備(減損)	867
	NSR 休止機械設備(減損)	135
土地	上田・住之江・スリースター南恩加島・大分・阿南土地(減損)	71
	名古屋土地売却	13
公共施設利用権	耐用年数完了による減少	1,038

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	46	7	0	46	7
賞与引当金	384	42	384		42
環境対策引当金	209		26		183
事業構造改善引当金 (注2)	2,244	286	28	132	2,370

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替及び回収によるものであります。

2 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、解体費用の見積りと実績の差異等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	6,759
普通預金	131
その他	0
小計	6,891
合計	6,892

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
花谷建設(株)	50
積水ハウス(株)	45
明鉱(株)	44
(株)荏原製作所	25
塚本総業(株)	17
その他	51
合計	233

期日別内訳

期日	平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	13	61	86	72	233

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中山通商(株)	8,517
阪和興業(株)	3,597
日鐵商事(株)	3,396
中山三星建材(株)	1,873
三井物産スチール(株)	1,463
その他	7,027
合計	25,876

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
23,551	120,852	118,527	25,876	82.08	2.57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

科目	摘要		金額(百万円)
製品	鋼材	熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、丸鋼、パーインコイル等	3,534
半製品	鋼片	スラブ、ピレット	3,766
副産物	発生屑他	発生屑等	7
仕掛品	鋼材	熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、丸鋼、パーインコイル等	2,182
	その他	エンジニアリング工事等	309
計			2,491
原材料	購入鋼片	スラブ、ピレット	5,297
	屑鉄	国内屑鉄	913
	その他	無煙炭、購入銑鉄等	521
計			6,731
貯蔵品	モールド・ロール	モールド、圧延用ロール	1,430
	その他	補助資材等	2,247
計			3,677
合計			20,209

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイオー	104
(株)共進	29
(株)メタルワン建材	26
興亜耐火工業(株)	22
明鋳(株)	22
その他	184
合計	389

期日別内訳

期日	平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	135	124	108	20	389

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中山通商(株)	1,892
日鐵商事(株)	1,508
丸紅テツゲン(株)	1,078
阪和興業(株)	593
新日本製鐵(株)	313
その他	3,208
合計	8,594

八 短期借入金

借入先	当期末残高(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	7,827
(株)三菱東京UFJ銀行	6,382
三井住友信託銀行(株)	3,647
(株)福岡銀行	2,050
その他	6,033
合計	25,940

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

二 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リックス(株)	21
(株)日鉄エレックス	15
新納電機(株)	15
井上特殊鋼(株)	9
西日本バンドー(株)	6
その他	24
合計	93

期日別内訳

期日	平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	25	27	39		93

固定負債

イ 長期借入金

借入先	当期末残高(百万円)	
(株)三菱東京UFJ銀行	15,650	(12,090)
(株)あおぞら銀行	8,415	(3,962)
三菱UFJ信託銀行(株)	5,708	(1,700)
三井住友信託銀行(株)	5,140	(1,248)
その他	29,683	(10,934)
合計	64,596	(29,935)

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)の金額は1年以内に返済期限が到来いたしますので、貸借対照表では流動負債に計上しております。

2 貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,935	11,876	4,896	17,644	244

3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

主に事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は http://www.nakayama-steel.co.jp/ である。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株式について単元未満株式を保有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(第117期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	(第117期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第118期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	(第118期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第118期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書)		平成23年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社中山製鋼所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において4,968百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中山製鋼所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中山製鋼所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社中山製鋼所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中山製鋼所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、当事業年度において6,571百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。